

R4年度 事業名	緊急通報体制等整備事業
R3年度 事業名	緊急通報体制等整備事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1988	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の安全をいち早く守る。				
	概要	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に、緊急時にボタンを押すことにより、電話回線を通じて自動的に民間委託会社に通報する装置を貸与する。令和2年度から、通報先を鯖江丹生消防組合から民間委託会社へ変更。救急車の要請までは必要がない内容の場合でも警備員が駆け付け対応する。また、月1回の安否確認コールや健康相談サービスを追加し、より安心な生活を送れるようにした。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	緊急通報受信時の出動および安否確認等のサービスと機器設置・撤去および保守管理業務を委託している。(申請受付及び委託事業者への作業依頼は市で行っている)	
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
PR回数		回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
緊急通報装置設置台数		台	目標値	200	200	200	150	150
			実績値	147	133	131		
			達成率	73.5	66.5	65.5		
計算 根拠			実績値					
			ランク	C	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新設19台に対し、施設入所や死亡に伴う撤去21台により全体数としては減少となった。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,286	1,194	4,312	4,304	3,787		事業タイ	単独事業
	決算額	850	760	2,241	2,931			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	206	緊急通報体制等整備事業費	3,787	3,787	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,787

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	140

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議等で事業をPR、また令和元年度から始めた介護保険要介護認定結果通知への事業案内同封を継続し、利用促進につなげる。
来年度へ向けて	R3年度の実績 ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議等で事業をPR、また令和元年度から始めた介護保険要介護認定結果通知への事業案内同封を継続し、利用促進につなげた。令和2年度からは、機器レンタルの事業所を変更し、機器のメンテナンス・通報時の駆け付け・緊急の際の親族への連絡・救急車要請のレベルではない支援時の駆け付け対応・月1回の安否確認コール等運用の全体を一括で委託し一層のサービス充実を図っている。また、機器更新の通知とあわせて、持病やかかりつけ医や連絡先の情報も最新のものに更新し、仕組み全体の精度も向上した。機器更新等について利用者への通知の際に、民生委員への案内を
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新設19台に対し、施設入所や死亡に伴う撤去21台により全体数としては減少となるなど、目標設定の見直しが必要である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業
R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。				
	概要	おおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が安否確認を兼ねて定期的に訪問し、乳酸菌飲料を配布する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 毎週2回乳酸菌飲料を持って訪問していたところを、月に1度の訪問に変更した。訪問を行わない週については、電話等での状況確認や家の周囲(新聞受けや夜間の電気の明かり等)の見回り等での安否確認を併用しながら見守りを実施。また乳酸菌飲料の代わりに熱中症防止のチラシを持参しながらの声掛けを行いながら事業を継続した。 (R3年度) 4/23~5/13の福井県緊急事態宣言発令中については、友愛訪問事業を中止した。 (R4年度) 新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、事業を実施する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	社会福祉協議会に委託		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	民生委員等への周知回数		回数	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	対象者に対する訪問事業の実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
				達成率	100	100	100		
	計算 根拠	実訪問者数/訪問対象者数		実績値	282/282	283/283	263/263		
ランク				A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,424	1,437	1,480	1,200	1,196		事業タイ	単独事業
	決算額	1,107	970	470	947			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	301	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業費	1,196	1,196	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,196

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.06
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

**今年度 R4方向性⇒** 維持

**取組内容** ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。

---

**来年度へ向けて**

**R3年度の実績** コロナ禍において活動が制限される中で、訪問回数を減らしたり、訪問を行わない週については、電話等での状況確認や家の周囲(新聞受けや夜間の電気の明かり等)の見回り等での安否確認を併用しながら見守りを実施。また乳酸菌飲料の代わりに熱中症防止のチランを持参しながらの声掛けを行い事業を継続した。事業休止期間後再開に向けて、フェイスシールドや手指消毒液等を全民生委員に配布し安全な事業継続に努めた。

**R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題** コロナ禍の中で、民生委員自らの活動を制限される中で、地域における見守り活動について、地区や個人間での認識の違いや迷いが生まれてきている。

**実績と課題を踏まえたR5年度の変更点**  
この事業は、「家族との行き来・交流がない」など、継続的な安否確認の必要性が認められる場合に限るものであり、改めて民生委員にこの事業の趣旨を理解いただいたうえで実施する。

**R5方向性⇒** 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	軽作業援助事業
R3年度 事業名	軽作業援助事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	生活環境の整備等を行うことで自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。				
	概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に、鯖江市シルバー人材センターの登録会員が軽易な日常生活の作業を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	シルバー人材センターに委託	

活動指標							
指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
広報紙等によるPR	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
申請者に対する軽作業援助事業実施率	%	目標値	100	100	100	80	80
		実績値	85	86.6	78.3		
計算 根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100	達成率	85	86.6	78.3		
		実数値	68/80	58/67	54/69		
		ランク	B	B	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	年度当初に、前年度事業利用者宛に登録案内を送付し利用登録を行っている。年度当初に登録はしたが、事業を利用するには至らなかったというケースがあるため。						

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,200	1,222	1,222	1,282	1,190		事業タイプ	単独事業
	決算額	981	1,084	947	849			経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,484	1,190
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,190

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	100

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
8	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	事務改善または 廃止・休止
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。

来年度の実績 R3年度 前年度の事業利用者および介護保険要介護認定結果送付者へ案内を送付することで、継続利用者および新規利用者への情報提供を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題  
利用登録はしたが、サービスを利用するには至らないケースがある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点  
翌年度の事業案内を行う際に、前年度の利用状況のお知らせや各サービスの具体的な事例などを添えて事業案内を行う。年度中のサービス利用を前提とした利用申請を認めている以上、利用登録はしたが実際にはサービスを利用しない場合もあろうため、成果指標の目標値を変更する必要がある。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業			
R3年度 事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業			
総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者であって、介護保険制度の適用を受ける場合に、利用者負担の軽減措置を講じる。				
	概要	障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている人であって、平成18年4月1日以降に次のア、いずれかに該当する人の本人負担割合を0%とする。 (ア)65歳到達以前1年間に障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた人で、65歳になって介護保険の適用となった人 (イ)特定疾病により要支援・要介護の状態となった第2号被保険者(40～64歳までの人)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	国の障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱 市直営	実施 形態	内容		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	HPによる広報回数		回	目標値			1	1	1
				実績値			0		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する措置対応率		%	目標値			-	100	100
				実績値					
	計算 根拠			達成率					
				実数値					
		ランク				-			
前年度 ランク B、Cの 理由	申請対象者がいなかったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	0	0	0	80	80		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	0	0	0	0	0		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	601	介護保険利用者負担特別助成事業費		80
2								
3								
4								
5以降								
							合計	80

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	介護保険利用者負担特別助成事業費補助金	60
2			
3			
4			
5以降			
		合計	60

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	1

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
合計 点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	事業の一層の周知を図り、利用促進する。 予算は社会福祉法人利用者負担軽減制度事業の中で実施する。
来年度の実績	0円
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	社会福祉法人利用者負担軽減制度支援事業
R3年度 事業名	社会福祉法人利用者負担軽減制度支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、利用者負担を軽減する。				
	概要	住民税非課税世帯で一定の対象要件を満たす低所得者が社会福祉法人から対象となるサービスの提供を受けたとき、対象となる利用者負担分の50%または25%を社会福祉法人が軽減する。市は、社会福祉法人が負担した軽減費用のうち、一定の基準を超えた分について支援する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	国の社会福祉法人利用者負担軽減制度事業実施要綱 市直営	実施 形態	内容		

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
HPによる広報回数		回	目標値			1	1	1
			実績値			1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
申請に対する対応率		率	目標値			100	100	100
			実績値			100		
計算 根拠			達成率			100		
			実数値			15/15		
		ランク				A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	70	80	80	80	80		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	55	55	54	70			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	5	601	介護保険利用者負担特別助成事業費		80
2								
3								
4								
5以降								
							合計	80

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	介護保険利用者負担特別助成事業費補助金	60
2			
3			
4			
5以降			
		合計	60

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ			
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある			
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点 9点~16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	事業の一層の周知を図り、利用促進する。
来年度の実績	事業の一層の周知を図り、利用促進した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	令和3年度 1施設 69,907円 法律で定める要件に当てはまる社会福祉法人に助成するため、事業費の予測は困難であるが、制度の周知を図り、申請もれのないよう利用促進する必要がある。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	法定の事業であるため、事業を継続する。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	市内入浴施設等利用助成事業
R3年度 事業名	市内入浴施設等利用助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者等に対し、「ラポーゼかわだ、市民ホールつつじ、神明苑」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付し利用助成する。				
	コロナ対応 の取組	<p>例年、年度初め・年度末に向けての利用者が多いが年度末ぎりぎりの利用の場合コロナの影響により利用を控えなければならない場合がある。年度内の利用でなければ助成を受けられないため早めの利用を促す必要がある。また、コロナ感染防止のため密の利用を避けるためにも、夏場の閑散期に利用してもらう必要がある。</p> <p>(R3年度) 利用時期の分散と利用促進を目的に湯めぐりキャンペーンとして閑散期となるシーズンに助成券を利用した人のうち、アンケートに答えた人の中から抽選で利用助成券をプレゼントするお楽しみ企画を実施した。</p> <p>(R4年度) 利用時期の分散と利用促進を目的とした湯めぐりキャンペーンを継続実施するとともに、入浴施設を新規開拓する。</p>				
法令等 根拠		実施 形態	内容	年齢要件(65歳以上)や転出・死亡等の異動を確認して発送している。R3からは、湯めぐりキャンペーンの事務(アンケートの集計と助成券の発行)を行っている。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報紙等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	利用券発行数		枚数	目標値	18,900	19,000	19,100	19,200	19,200
				実績値	19,052	19,211	19,324		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	対象者に対する利用者の割合		%	目標値	43	43	43	40	40
				実績値	34	24	26		
計算 根拠	利用実績/65歳以上の高齢者×100	達成率	79.1	55.8	60.5				
		実数値	6496/19052	4654/19211	5111/19324				
		ランク	C	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナの影響による外出自粛や施設利用制限等も利用率低下の原因の一つと考えられる。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	4,145	4,145	4,298	4,196	4,139		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,920	3,580	2,610	2,870			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	1	市内入浴施設等利用助成事業費	4,139	4,139	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,139

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者機能強化推進交付金	4,139
2		
3		
4		
5以降		
合計		4,139

事業要員	正規職員	0.03
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	8
点数区分	0点～8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	事務改善または廃止・休止

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 削減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <b>維持</b>
取組内容	広報誌により利用促進を呼びかける。令和3年度に引き続き令和4年度も、コロナ禍における利用控えの防止や密を避けて年間を通して利用してもらうために、通常であれば利用閑散期である7月～10月に利用すると抽選で特典が受けられるお楽しみイベントを実施するとともに、各施設にポスター掲示を依頼することで利用を促進する。また、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。
来年度の実績	R3年度 広報誌にて事業のPRを行った。つつじバスの利用に関して、利用券内に制度案内を印刷することで利用促進を図った。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	令和2年度・3年度ともに年度当初からコロナウイルスの影響を受けたため、助成券利用者が減少している。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	R3に実施したアンケートから、毎年利用している人が多いという結果も見えており、新規利用者を増やすことが課題。新規の利用者も含めた利用を増やすために利用の動機付けとして、湯めぐりキャンペーンを継続実施するとともに、入浴施設を新規開拓する。
R5方向性⇒	<b>事務改善(手段・サービス水準の見直し)</b>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業
R3年度 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1989	終了年度	9999
	目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者に対し、はり、きゅう、マッサージを市内の施術所において医療保険適用外の施術を受けたとき、その費用の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	年齢要件(65歳以上)を確認して年1回3回分(3,000円)を発行している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する交付対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	交付者数/申請者数×100		達成率	100	100	100		
				実数値	472/472	410/410	417/417		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,100	2,100	1,600	1,600	1,600		事業タイプ	単独事業
	決算額	1,126	1,057	991	919			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	4	1	1	2	高齢者マッサージ施術費助成事業費	1,600	1,600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,600

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者機能強化推進交付金	1,600
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,600

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。

---

来年度の実績 R3年度 広報さばえ等での広報を実施した。公民館と連携し、家の近くで助成券の発行が受けられるようにしている。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 広報や公民館との連携は継続して行っており、助成を受けられるなら一度施術を試してみたいという利用者へのきっかけ作りになっている。助成が必要な人へのPRが大切。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 課の受付カウンターに事業案内ポスターを掲示するなど一層のPRに努める。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業
R3年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長寿を慶祝する。				
	概要	毎年9月の老人週間に、88歳(米寿)と100歳の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には郵送により贈呈し、100歳以上の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。 (H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した) (最高齢者への訪問は平成30年度で終了し内容縮小した)				
	コロナ対応の取組	(R2年度)例年は米寿の高齢者には、民生委員を通じて自宅に訪問し贈呈していたが、新型コロナウイルスの感染状況が読めないこともあり郵送による贈呈を行った。(百歳高齢者についても国の指導もあり希望者には郵送とした) (R3年度)令和2年度と同様に郵送による祝い品贈呈を行いながら事業を継続した。 (R4年度)引き続き郵送による祝い品贈呈を行いながら事業を継続する。				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	年度ごとの対象者の確認と県への報告。百歳対象者への訪問内容確認。お祝い品の発送。当日の訪問。米寿の方には郵送の段取り。	

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	慶祝品訪問配布率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算 根拠	配布数/対象者×100	達成率	100	100	100		
			実数値	395/395	357/357	385/385		
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,037	1,768	1,763	1,796	1,796		事業タイプ	単独事業
	決算額	1,799	1,768	1,754	1,729			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名		予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	204	高齢者報償費		1,796	1,796
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,796

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
合計 点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	祝品については、地場産業の振興支援および、記念品の価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製品にしている。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業			
R3年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の維持向上を図る。				
	概要	【対象者】鯖江市に住所を有する在宅者で、要介護3から5の認定を受けた人、または要介護1もしくは2の認定を受けた人で別途要件を満たす人 【対象工事】(1)家屋内の高齢者対応改修工事 (2)住宅周辺環境の高齢者対応改修工事 【助成額】住宅等の改造に要した経費に10分の9を乗じて得た額(限度額80万円)ただし、一定以上の所得を有する65歳以上の人は、10分の8または10分の7(H30.8月から)を乗じて得た額(限度額80万円)。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	補助対象となる工事内容の審査をして助成している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報紙等による事業PR		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する対応者実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	対応者/申請者×100		達成率	100	100	100		
				実数値	6/6	3/3	3/3		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	4,000		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	2,513	2,061	1,378	1,925			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	3	1	5	311	要介護高齢者住宅改造成事業費	4,000	4,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	住まい環境整備新事業費補助金(1/2)	2,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,000

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	100

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する。

来年度の実績 R3年度 要介護認定通知に事業案内を同封しPRを開始した。住宅改修担当者と連携しながら、助成の申請の漏れがないようにした。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	いきがい講座事業			
R3年度 事業名	いきがい講座事業			
総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。				
	概要	月2-3回 講座を開催 利用者負担 月額600円+材料費(令和2年度より500円から600円に変更) 開催場所、講座内容(年度当初内容)※18コースで実施 アイアイ鯖江: 絵画、籐工芸、楽しいデジカメ写真、木彫、水墨画、陶芸、スマホアプリ講座 鯖江公民館: 太極拳 ユーカルさばえ: ヨガ、歌謡フラダンス、ピラティス 中河公民館: 旅行英会話初級・中級 市民活動交流センター: 楽しいパソコン				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 令和2年4月から9月まで全講座開催中止(一部講座は8月から再開の予定であったが8月5日の県内感染者発生の一報を受けて前期は全講座再開しないことを決定した。)後期からは、一部中止の講座はあるが講座再開にて事業準備中である。事業再開までの間自宅で行えるヨガ講座の映像コンテンツを配信。成果発表会は中止の予定。 (R3年度) 開催講座の見直し、全講座定員制の導入を行い、適正人数での講座実施を行った。 (R4年度) 開催講座の見直し、全講座定員制の導入を継続し、適正人数での講座実施を行う。				
法令等 根拠		実施 形態	内容			アイアイ鯖江、鯖江公民館、ユーカルさばえ、中河公民館、市民活動交流センターで18コースを実施している。(平成30年度までは提案型市民主役事業として実施。令和元年度は市直営にて実施。令和2年度から提案型市民主役事業として実施)
現在	その他					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報紙等によるPR	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	講座の年間開催数	回	目標値	495	495	495	432	432
			実績値	488	202	379		
	計算 根拠	18講座の年間開催数(合計)	達成率	98.6	40.8	76.6		
			実数値					
		ランク	A	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染状況および福井県が発出する警戒基準に応じて、施設が利用できない期間があった。また、アイアイ鯖江の3か月間の改修工事に伴い施設が利用できない期間があったため、大幅に年間開催数が制限されたため。							

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,800	4,089	3,088	4,123	4,229		事業タイプ	単独事業
	決算額	4,800	3,505	2,161	3,319			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	4,957	4,229	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,229

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	いきがい講座受講料	2,160
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,160

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	380

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	8
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	事務改善または廃止・休止

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <b>維持</b>	取組内容 受講生以外も含めた事業アンケートを実施するなど、ニーズの確認を行いながら要望のある講座を検討する。 例年実施している会場以外での開講や開催方法の工夫等について提案型市民役事業の運営団体と連携しながら事業内容の見直しを行っていく。
来年度へ向けて	R3年度実績 コロナ感染防止対策として全講座定員制を導入し、適正人数で感染対策を行いながら実施した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染状況および福井県が発出する警戒基準に応じて、施設が利用できない場合があり、講座を開催できないことがある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 施設利用制限時においては、WEBによる講座の開催など、代替方法を模索する必要がある。講座の年間開催数は、18講座*月2回*12月=432回を基本としていることから、成果指数の目標値を432回とする。
	R5方向性⇒ <b>事務改善(手段・サービス水準の見直し)</b>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	未実施

R4年度事業名	いきがい講座
	市民役事業にかかる額(単位千円): 4,108

R5年度事業名	いきがい講座
	市民役事業にかかる額(単位千円): 4,108

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業			
R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等について、冬期の積雪から身の安全を守る。				
	概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等が屋根雪おろしにおいて、家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容 家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。協力業者の登録、学校への学生ボラ協力依頼。町内への協力依頼。		

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	屋根雪おろし受け入れ団体数	回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	37	45	37		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	-	100	100		
計算 根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100	達成率	-	100	100			
		実数値		29/29	4/4			
		ランク	-	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	273	275	281	202	294		事業タイ	単独事業
	決算額	0	0	249	28			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,484	294	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	294

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。  
(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。  
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。  
(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  
 節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。  
(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。  
(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。  
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るためには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であり、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根雪おろし作業者(ボランティア、業者)の確保に努める。

来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	介護相談員派遣事業
R3年度 事業名	介護相談員派遣事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	介護相談員をサービス事業所や介護施設に派遣することで、利用者の不安や不満の解消と事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	概要	サービス事業所や介護施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じ、不安や不満の解消を図り、事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 介護事業所へ介護相談員派遣事業のチラシ配布を行い事業所や利用者の周知を図ったが、介護事業所側の面会制限等により相談員の訪問は見送った。 (R3年度) コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、訪問施設の種類や訪問時期を絞るなどして、受け入れ施設の理解を得ていく。 (R4年度) コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、訪問施設の種類や訪問時期を絞るなどして、受け入れ施設の理解を得ていく。				
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	派遣に関する事務全般を市の事務局が行っている。	
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	チラシ等による事業所へのPR		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市内介護サービス提供事業所(入所・通所)への訪問回数		回	目標値	70	55	50	50	50
				実績値	52	-	5		
	計算 根拠	訪問回数	達成率	74.3	-	10			
			実数値						
			ランク	C	-	C			
	前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため介護事業所への訪問が困難であった。							

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,073	1,083	1,083	1,083	1,205		事業タイ	交付金事業
	決算額	789	675	105	219			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	2	9	介護相談員派遣事業費		1,205
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,205

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国38.5%)	464
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県19.25%)	232
3	1号被保険者保険料・23%	277
4		
5以降		
合計		973

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	384

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	事業所へチラシ等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図る。相談員が研修会の参加を予定している。
来年度へ向けて	R3年度の実績 コロナ感染症の影響で事業所側の面会制限等があったが相談員の訪問を5件行った。相談員がWEB研修会に参加した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナウイルス感染拡大防止のため介護保険施設側が面会を制限しており、相談員の施設への訪問が中々できずにいる。介護保険相談員の役割は実際施設に訪問することで、利用者の不安や不満の解消することに加え、施設の実態を保険者に伝えることや、虐待発生の抑止力となる役割も重要であり、アンケート方式や電話による相談などでは事業の効果が半減してしまう。今後事業を継続していくためには、施設の受け入れに対する理解や感染対策の徹底が必要である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	地域ケア会議推進事業
R3年度 事業名	地域ケア会議推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	居宅介護支援事業所が質の高いケアマネジメントを構築できる。また、主任ケアマネジャーの資質向上を図ることで、ケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを構築できるようにする。					
	概要	市内居宅支援事業所、介護保険施設の介護支援専門員が作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかを、地域ケア会議や市内全ての居宅支援事業所を訪問し、介護支援専門員とともに予防・介護サービス計画書の作成過程等を検証確認することで、介護支援専門員の「気づき」を促し、ケアマネジメントの普遍化を図り給付の適正化を図る。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度)各居宅介護支援事業所へのケアプラン点検は、コロナの感染状況に応じて書面および個別面接等で実施する。新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえ、地域ケア会議はオンライン会議として5月から月1回、高齢者の自立支援及び生活の質の向上に資するケアマネジメントの実現と介護サービス提供の実現を図り開催する。各居宅介護支援事業所へのケアプラン点検は、コロナの感染状況に応じて書面及び個別面接等で実施する。 (R4年度)圏域毎に地域ケア会議を実施。オンライン会議にて開催。					
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	ケアマネジャー定例会、研修会の開催。ケアマネジャー相談対応。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	ケアプラン点検および研修会		回	目標値	25	25	35	30	30
				実績値	32	31	29		
	被評価者数		人数	目標値	25	50	50	50	50
				実績値	32	31	72		
	地域ケア会議事例検討数		事例	目標値			20	20	20
				実績値			25		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
指導助言ができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
計算 根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100		達成率	100	100	100			
			実数値	32/32	31/31	72/72			
評価割合		%	目標値			100	100	100	
			実績値			96			
計算 根拠	モニタリング事例数/地域ケア会議検討事例数		達成率			96			
			実数値			24/25			
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	758	1,349	498	744	211	事業タイプ	交付金事業
	決算額	486	255	306	408		経費区分	物件費

D(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	1	3	地域ケア支援事業費	211	211
2							
3							
4							
5以降							
						合計	211

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国38.5%)	81
2	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県19.25%)	41
3		
4		
5以降		
合計		122

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	300

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
14	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
取組内容	主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会や地域ケア会議を圏域の地域包括支援センターにおいても実施し、基幹型地域包括支援センターにおいて地域ケア推進会議・ケアプラン点検を居宅介護支援事業所の主任ケアマネと共に自立支援に資したケアプラン作成を目指す。また、短期入所長期利用及び訪問家事援助の過剰利用ケアプランを「多職種による地域ケア会議」や面接等での自立支援に向けた検証を実施する。	

R3年度の実績 自立支援に資したケア会議に予防介護ケアマネジメント計画書の検証、事業所訪問による実地指導および市内居宅支援事業所の主任介護支援専門員によるケアプラン点検を実施。また、短期入所介護の長期利用者に対する介護サービス計画書等へ助言を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題  
 地域ケア会議は、コロナ禍を踏まえ、オンラインによる会議とすることで、事務の効率化と感染防止対策が徹底できたことから、継続して実施する。自立支援型ケア会議や主任介護支援専門員によるケアプラン点検を通じ、地域包括支援センターや介護支援専門員の資質向上やケアマネジメントの普遍化を図り、被保険者の給付費の適正化を図る研修を継続して実施する必要がある。また、個別課題の地域ケア会議を通して、共通する要因や社会資源の不足など地域課題を明らかにし、事業化、施策化していくことが求められている。  
 地域包括支援センターだけでなく介護支援専門員として地域づくりに参画を促す必要がある。圏域毎に地域ケア会議を実施し、地域関係者とのネットワークづくりや実績と課題を踏まえたR5年度の変更点  
 地域ケア会議等より把握された地域課題に対する解決機能の1つである地域ケア推進会議のあり方を検討する。

R5方向性⇒ 維持  
 CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)
R3年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯であって、調理が困難だと認める人に対し、配食サービスを提供することで、バランスよい食事の摂取や栄養の確保を図る。				
	概要	住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉250円/1食				
	コロナ対応の取組	(R2年度)R2、3月より配食のお弁当の調理をボランティアから事業所へ変更(新型コロナウイルス感染拡大を受けてアイアイ鯖江調理室が使用不可となったため)し、配達ボランティアにより配達を実施していたが、外出の自粛等の影響もあり、配達ボランティアの確保が困難になったことと、衛生面での配慮から事業休止中。 (R3年度)公共施設利用制限による調理室の利用停止や外出自粛などの制限により個人単位での調理・配達では臨機応変に対応が困難なこともあるため、R3年度については調理については民間による調理のみとし、施設利用制限期間中も事業を継続できた。今後もボランティアの確保状況や意向を確認しながら、安全に安定してサービスの提供が行えるようにした。 (R4年度)公共施設利用制限による調理室の利用停止や外出自粛などの制限により個人単位での調理・配達では臨機応変に対応が困難なこともあるため、引き続き調理については民間による調理のみとし、施設利用制限期間中も事業を継続できるようにする。今後もボランティアの確保状況や意向を確認しながら、安全に安定してサービスの提供が行えるようにしていく。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	社会福祉協議会に委託		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	支給したひとり暮らし高齢者等数		人	目標値	120	120	120	120	120
				実績値	99	96	80		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	対象者に対する配食サービスの実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100		達成率	100	100	100		
				実数値	99/99	96/96	80/80		
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,299	4,299	3,547	4,041	4,044		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,611	3,560	86	2,648			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	3	1	5	303	食の自立支援事業費	4,044	4,044	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,044

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	1,250
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,250

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。
来年度の実績	他のサービス利用の申請時等の機会を捉えて事業への引き合わせを積極的に行った。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス(C型、集団)
R3年度 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス(C型、集団)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要支援または要介護状態になる可能性が高いと認められる高齢者等に対し、必要な支援を行うことにより、可能な限り介護状態になることを防止し、住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援することを目的とする。					
	概要	介護サービス事業所等に委託し、通年で実施する。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できるよう、運動機能向上を目的としたプログラムを3ヵ月間の短期集中で取り組む。より専門的な視点から自立支援を促進するケアマネジメントを実現するとともに、高齢者自身の運動機能向上の意欲向上を目指す。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染症流行期は事業を中止し、秋以降の日程での実施。定員の見直しと事業運営の在り方を感染症予防や拡大防止対策を行い実施。 (R3年度)介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの一つであり、事業運営は必須であり、豊公民館や河和田公民館を加えた3会場で、週1回12回を2クール実施。また、会場に合わせた少数定員とし、事業対象者や要支援者の利用時期に応じてサービスが利用できるよう通年実施をする。 (R4年度)通年でサービス利用できる体制を整備する。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	対象者の把握および介護予防マネジメントは、地域包括支援センターが実施し、通所型事業運営は介護サービス事業所等に委託している。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	開催回数(1クール12回実施)	クール	目標値	6	6	6	-	-	
			実績値	6	3	5			
	参加者数	人	目標値	100	65	65	80	80	
			実績値	63	25	30			
	会場数	箇所	目標値			4	3	4	
			実績値			4			
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康チェックリストにより生活機能が維持もしくは改善している人の割合	%	目標値	75	75	75	-	-	
			実績値	74.1	81.0	92.6			
	計算根拠 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による(維持改善者数/参加者数(修了者数)×100)		達成率	98.8	108.0	123.5			
			実数値	43/58	17/21	25/27			
	運動器機能の目標を達成した者の割合	%	目標値			70	70	70	
実績値					66.7				
計算根拠 運動器機能の目標を達成した者の数/参加者数(修了者数)		達成率			95.3				
		実数値			18/27				
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	9,143	9,885	9,876	7,994	4,704		事業タイプ	交付金事業
	決算額	4,536	6,115	3,371	854			経費区分	物件費

DOO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	118,980	4,704	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,704

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国:	940
2	総合事業調整交付金(国3.47%)	163
3	支払基金交付金(国27.0%)	1,270
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県:	588
5以降		
合計		2,961

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している	
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	15	次年度方向性の目安	判定	
	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善	
	9点~16点	維持または事務改善		

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <b>事務改善</b>
取組内容	介護サービス事業所に委託。通年で実施。住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できるよう、運動機能向上を目的としたプログラムを3ヵ月間の短期集中で取り組む。より専門的な視点から自立支援を促進するケアマネジメントを実現するとともに、高齢者自身の運動機能向上の意欲向上を目指す。
来年度へ向けて	R3年度の実績 市内4会場で12回シリーズを1クールとし、5クール実施。新型コロナウイルス感染の警報により公民館の利用が制限されたため、5クールのうち、1クールは10回で中止となった。参加者は30人で27人が修了。事業効果は、修了者27人中、介護予防ケアプラン上の目標の維持・改善した者は25人(92.6%)であった。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 介護予防・日常生活支援総合事業でのサービスの1つであり、事業運営は必須である。R3は開催会場(地区公民館)の都合で、感染症流行期の事業実施ができた期間があった。自立支援の考えから、必要な人に必要なタイミングでサービスが提供できるような仕組みづくりや継続して事業実施ができる体制づくりとして、介護サービス事業所等で送迎も含めた事業を実施し、その会場を増やしていくことが課題である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ <b>維持</b>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	権利擁護事業
R3年度 事業名	権利擁護事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を行う。				
	概要	権利擁護の観点から、対応の必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会、ネットワーク委員会を実施する。低所得者に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。				
	コロナ対応の取組	(R3年度)虐待事例対応に関する職員の資質向上を図るための高齢者虐待防止職員資質向上研修会を開催する。 新型コロナウイルス感染症の情勢に応じて、書面やオンライン会議も含めて高齢者虐待防止ネットワーク会議を定期的で開催し、関係機関との連携強化を図り、高齢者が安心した生活の確保ができる体制を構築する。 (R4年度)オンライン会議やオンラインでの研修会を開催する。				
法令等 根拠	介護保険法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	実施 形態	内容	権利擁護にかかわる相談等への対応、成年後見制度を円滑に利用できるように情報提供、虐待早期発見のための地域関係者のネットワーク等		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	権利擁護に関する相談件数		回	目標値	100	100	100	180	180
				実績値	123	186	142		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	権利擁護に関する相談件数に対する支援割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率	100	100	100		
				実数値	123/123	186/186	142/142		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,293	1,285	1,610	1,377	4,865		事業タイ	交付金事業
	決算額	219	261	411	22			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	1	4	権利擁護事業費	419	419	
2	5	3	2	5	成年後見制度利用支援事業費	4,446	4,446	
3								
4								
5以降								
							合計	4,865

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支事業)交付金(国38.5%)	1,873
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県19.25%)	936
3		
4		
5以降		
合計		2,809

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	124

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	13
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 内容拡大
取組内容	高齢者虐待への対応や防止に向けた研修やネットワーク会議を実施する。後見制度については前年度同様に低所得者等に係る成年後見制度申立に要する経費の助成などを行う。各4圏域の地域包括支援センターにおいても権利擁護事業に関する相談支援・普及啓発を行う。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 継続して高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会を開催する。高齢者虐待防止ネットワーク会議の実施は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により書面での情報共有等によりネットワークの構築や啓発、連携強化を強化する必要がある。新型コロナウイルス感染症による自粛下の生活において介護者の負担や高齢者の身体面、経済面、環境面での問題が多くなり、高齢者の困難事例や虐待、権利擁護等に関する業務が増加することが予測される。成年後見制度の理解が低く、市民への周知啓発を強化する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ 維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	地域包括支援センター事業
R3年度 事業名	地域包括支援センター事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域住民が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、介護保険制度によるサービス、その他の社会資源を本人が活用できるように、包括的および継続的に支援することを目指し、各地域包括支援センターが地域包括ケアを支える中核期間としての役割を目指す。				
	概要	公正・中立な立場から、地域における①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中核機関として、地域包括支援センターを運営する。 基幹型地域包括支援センターは、各4圏域の地域包括支援センター間の連絡調整や後方支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	オンライン研修や定例会での事例検討など積極的に取り入れる。 (令和4年度)継続してオンライン研修やセンター長の定例会を開催。				
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	相談業務		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	相談日の開設日数		日	目標値	240	240	240	240	240
				実績値	239	237	242		
	総合相談延べ件数		件	目標値	2,100	2,200	5,000	6,000	6,000
				実績値	4,946	6,401	5,880		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
計算 根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100		達成率	100	100	100			
			実数値	4946/4946	6401/6401	5880/5880			
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	46,434	46,681	47,759	46,632	11,482		事業タイ	交付金事業
	決算額	44,592	44,971	44,290	45,100			経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	1	2	地域包括支援センター事業諸経費	11,482	11,482
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	11,482

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国38.5%)	4,421
	2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県19.25%)	2,210
	3	市負担金(市19.25%)	2,210
	4	第1号被保険者保険料(23.0%)	2,641
5以降			
		合計	11,482

事業要員	正規職員	4
	会計年度職員	4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	13
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒	内容拡大
取組内容	各地域包括支援センターが、年間運営方針や業務計画を立案し国の評価基準、最終評価を実施し、サブセンターが地域の状況に応じた地域活動を自主的、意欲的に展開できるようにする。困難事例等の継続支援についてサブセンターとともに協働で支援する。また、月1回の定例会を開催し、業務内容の共有化、情報交換を実施するとともに、計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。	
来年度へ向けて	R3年度実績	市直営で実施し、4か所のサブセンターと共に、総合相談支援業務、権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。相談件数は、実件数および延べ件数は、増加傾向である。権利擁護業務は、主に包括支援センターが対応し、サブセンターは、総合相談対応や訪問件数が多い傾向であった。また、包括的・継続的ケアマネジメント業務は、ケアプラン点検等介護支援専門員の資質向上を図るための研修を実施した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍においても地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、オンライン研修や定例会での事例検討など積極的に取り入れる必要がある。地域包括ケアを効果的に実施するためには、圏域ごとの職員体制を整備することで、サブセンターの業務が充実し、更に、担当圏域の高齢者の実態把握により地域の課題と対策の検討が明確になり、更なる継続的な地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。介護予防支援業務が現在の職員体制では、困難であり、居宅支援事業所に委託する中で、ケアマネ数も市内では減少し、計画作成者がいなくなり、サービス提供が困難になる可能性が高い。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	継続可能な地域包括ケアシステム構築を図るため、各圏域の地域包括支援センターとしての役割・機能を担うことが出来るよう市に設置した基幹型地域包括支援センターは、各地域包括支援センター間の格差を最小限となるよう連絡調整および後方支援する。R5年度は、地域包括支援センター運営体制の強化を目指す。
	R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業			
R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業			
総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。				
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)夏の暑い時期と秋の敬老行事開催とは時期をずらして、例年6月頃の開催を行っているが、ひとり暮らし高齢者の把握作業や企画を行う時期に外出制限や民生委員の活動制限があり、春の実施が困難なことや不特定多数が集まる飲食を伴うイベント開催が困難なこともあり4地区すべて中止とした。 (R3年度)大人数での会食については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高く、飲食を伴わない形で実施した。 (R4年度)新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、飲食を伴わない形で実施。また、市内4箇所に分けた開催ではなく、小規模開催についても検討し実施する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	社会福祉協議会に委託		
現在	民間等委託(全部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	集い開催回数		回数	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	-	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	参加したひとり暮らし高齢者数		人数	目標値	400	400			
				実績値	365	-			
	計算 根拠	参加したひとり暮らし高齢者数		達成率	91.3	-			
				実数値					
	希望した人に対する参加者数			目標値			100	100	100
				実績値			100		
	計算 根拠	参加者数/希望者数		達成率			100		
				実数値			318/318		
				ランク	B	-	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,296	1,296	100	1,325	1,764		事業タイ	単独事業
	決算額	1,296	1,296	100	1,079			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	302	ひとり暮らし高齢者のつどい開催事業費	1,764	1,764	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,764

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	飲食を伴わない形で開催し、地区ごとに実施内容を協議、安全対策をとりながら開催する。
来年度へ向けて	R3年度の実績 西部および河和田地区については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催しなかった。その他の地区については、飲食を伴わない形で安全対策を取りながら開催した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染状況および福井県が発出する警戒基準に応じて、施設利用制限により実施できない可能性がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、引き続き飲食を伴わない形で開催する。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業			
R3年度 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業			
総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	在宅の介護認定者が、介護サービスを利用できるよう支援する。				
	概要	要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者のうち、住民税非課税世帯者を対象に、介護サービスの利用に対し月5,000円の支援金を給付する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度や在宅状況の確認作業を行って助成している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	ガイドブック等による周知回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	支給者／申請者		達成率	100	100	100		
				実数値	29/29	26/26	22/22		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,230	1,320	1,320	1,320	1,320		事業タイ	単独事業
	決算額	1,230	1,280	905	925			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	3	1	5	308	介護サービス利用支援金支給事業費	1,320	1,320	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,320

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	40

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を図り、介護サービスを利用しやすくする。
来年度へ向けて	R3年度の実績 ケアマネージャーの研修会を通じて広報を行う以外に、令和元年度からは介護認定結果通知に事業案内を同封し要介護者への直接の案内を開始したところ、通知を見たとの問い合わせが増え適正な申請につながっている。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	介護予防人材養成事業
R3年度 事業名	介護予防人材養成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを旨とする。				
	概要	介護予防人材養成として介護予防サポーター養成研修および介護予防サポーター育成研修を開催する。				
	コロナ対応の取組	介護予防人材養成者の活動できる場の確保と少人数での養成を行う。 【令和2年度】レクリエーションサポーター育成講座で新型コロナウイルス感染症下で実施できるような内容のレクリエーションの研修を実施 【令和3年度】サロンに向くサポーター活動の際にはめがねフェイスシールド等着用必須 【令和4年度】サロンに向くサポーター活動の際にはめがねフェイスシールド等着用必須				
法令等 根拠		実施 形態	内容	介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター育成研修の運営について社会福祉協議会に委託		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	講習会開催回数		回	目標値	20	20	20	11	11
				実績値	16	9	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	参加者数		人	目標値	300	300	300	150	150
				実績値	199	98	122		
	計算 根拠	講座に対する参加者延人数		達成率	66.3	32.7	40.7		
				実数値					
		ランク		C	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座開催回数の減少や育成講座への参加者の高齢化により参加者数が減少した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,405	1,425	1,426	1,003	1,033		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,369	1,416	933	1,003			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	14,708	1,033	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,033

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国2)	207
2	調整交付金 総合事業(国3.47%)	35
3	支払基金交付金(国27.0%)	279
4	地域支援事業(介護予防・日常生活総合事業)(県12.5%)	129
5以降	市一般財源	383
合計		1,033

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	350

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11	有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
点数区分	0点~8点		<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
次年度方向性の目安	9点~16点		
判定			維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ 維持

取組内容 介護予防サポーターが活動できる市の事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により左右されるが、研修等を実施して、意欲の低下を防ぐとともに、感染予防対策を委託事業所が徹底して行うことで、介護予防サポーターが安心して活動できるように支援していく。介護予防人材育成について、住民を対象とした養成講座は新型コロナウイルス感染予防策を徹底した上で、少人数で開催をしていく。養成講座に関しては、部会ごとにわかれて受講をしていたが、令和4年度からは部会ごとの枠をはずし、各種研修を受けて知識を増やすことで1人の人が様々なサポーターとして活用できるように支援する。

来年度の実績 R3年度 介護予防人材養成講座としては、栄養・介護予防サポーターを養成し、登録者数は栄養サポーターは26名、介護予防サポーターは計44名となった。育成講座等では、介護予防サポーターに対して、新型コロナウイルスの影響下で安心して活動できるように、「新しい生活様式」について、レクリエーションサポーターには新型コロナウイルス影響下でも行えるようなレクリエーションの内容について研修を行った。さばえいきいきサポーターのうち、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を中止したサポーターも多く、介護予防事業を支援する介護予防サポーターを中心にのみ活動を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

- さばえいきいきサポーターは、高齢化がすすみサポーターとして活動できるサポーターが減少している。
- 養成サポーターごとに活動内容がわかれている。
- 介護予防サポーターの今後の活動については、地域支え合い推進事業の協議体メンバーとして地域支え合い活動として活動できるよう調整が重要と考えられる。
- 人材育成は、定期的の実施できるが、住民を対象とした養成講座は、感染症状況に応じて実施する必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

今後活動する介護予防サポーターについては、様々な介護予防のサポーターとして活動できるように、育成講座を通して知識を深められるように委託先の事業所と調整を行っていく。  
また、市の介護予防事業の活動のみでなく、自分の地域などでも自主的にサポーターとして活動していけるように、地域での活躍の場ができるよう体制を構築していく。

R5方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	外出支援サービス事業			
R3年度 事業名	外出支援サービス事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。				
	概要	65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通うための外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	要件審査のため要介護度の確認作業を行い、発行している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	支給者数/申請者数		達成率	100	100	100		
				実数値	93/93	78/78	71/71		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	527	607	504	540	540		事業タイプ	単独事業
	決算額	527	606	405	530			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	304	外出支援サービス事業費	540	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。
来年度の実績	要介護認定開始者を中心に広報活動に努め利用者の拡大を図った。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業			
R3年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999
	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽減を図る。				
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯、または要介護3から5に認定された在宅の高齢者の寝具類(掛布団・敷布団・毛布)の洗濯・乾燥・消毒を行う。 〈回数等〉5・10月の年2回。ただし、利用できるのは1回 〈自己負担〉住民税非課税世帯:自己負担金なし 住民税課税世帯: 敷布団 1枚500円、掛布団 1枚500円、毛布 1枚200円				
	コロナ対応 の取組	寝具の回収・配達作業時における接触機会の減少や依頼前の健康チェックの徹底を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施する。				
	法令等 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	申請受付(課税状況・要介護度の確認を含む)、負担金徴収業務を市が行い、寝具の回収・配達および洗濯・乾燥業務を民間委託している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	申請者数	達成率	100	100	100			
			実数値	184/184	195/195	198/198			
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	579	568	700	792	792		事業タイプ	単独事業
	決算額	579	567	653	678			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	305	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費	792	792	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	792

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	76
2		
3		
4		
5以降		
合計		76

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	200

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 前年度利用者への個別案内や広報活動を行うとともに、民生委員や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

R4年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業
R3年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が徘徊した場合の事故などの防止を図る。				
	概要	認知症高齢者に電波発信機を貸与し、徘徊時の居場所を早期に見出し、電話やインターネットで確認できるようにする。 <自己負担> 電波発信機 無料貸与 基本料金 ・住民税非課税世帯 無料、・住民税課税世帯 500円(月額) 位置検索料 ・電話 1回あたり220円、・インターネット 1回あたり110円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠	現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報等による周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者への貸与率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	貸与数/申請者×100		達成率	100	100	100		
				実数値	4/4	5/5	4/4		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	42	53	42	55	55		事業タイプ	単独事業
	決算額	38	53	31	23			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	306	徘徊高齢者家族支援事業費	55	55	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	55

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	24
2		
3		
4		
5以降		
合計		24

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <b>維持</b>	取組内容 広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊ネットワーク利用に繋いでいく。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし
R3年度の実績	要介護認定結果通知に事業案内を同封したり、徘徊高齢者SOS等の登録の際などに連携し、緊急的な対応が必要なケースに機器の貸与につなげ、本人の安全と家族の安心の確保に努めた。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	新規申請者は年々減少しており、R3は1名のみであった。委託先および各種携帯電話会社のGPS機能を活用した位置探索と競合する。また、本人が持ち歩かない可能性が高いことが、課題である。また、「どこシル伝言板 認知症高齢者見守りシール」の普及と認知度を高めるための啓発を進めることが、認知症高齢者支援となると思われる。以上のことから、新規申請については、毎月の利用料金についての支援は廃止し、契約締結時の加入料金と標準充電器の購入に要する費用に相当する額の助成に変更する。
R5方向性⇒ <b>事務改善(手段・サービス水準の見直し)</b>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	日常生活用具給付等事業
R3年度 事業名	日常生活用具給付等事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の心身機能の低下に伴う火事、やけどなどの防止を図る。				
	概要	防火等の配慮が必要な概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員で住民税非課税世帯に対し、電磁調理器を給付する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	市で申請受付、自宅の状況確認などを審査し、決定者に給付している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報紙等による事業PR		回	目標値	2	2	2	2	-
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請者への給付率		%	目標値	100	100	100	100	-
				実績値	100	100	-		
	計算 根拠	給付者／申請者		達成率	100	100	-		
				実数値	3/3	4/4	-		
			ランク	A	A	-			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	73	35	31	31	31		事業タイプ	単独事業
	決算額	37	23	31	0			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	312	日常生活用具給付等事業費	31	31	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	31

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	5
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	事務改善または廃止・休止

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、日常生活用具(IH機器)を必要とする高齢者が増えることも予想される。引き続き、広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して、利用者の拡大を図る。
来年度の実績	R3年度 介護支援専門員をととして制度を周知するとともに、介護認定結果通知送付時に事業案内の送付を行ったが、新規申請は0件であった。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	過去には、お湯を沸かすことだけが目的で相談されるケースがあり、安全に使用できる安価な電気ポットの購入で足りるケースも多く含まれていた。また、日常生活用具(IH機器)の設置が必須ではないケースが多く、どうしても市が関与しなければならないケースばかりでないため、今後の申請状況等を見ながら、ケアマネジャー等への確認を行い事業の内容について検討していく。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	お湯を沸かすことだけが目的で相談されるケースがあり、安全に使用できる安価な電気ポットの購入で足りるケースも多く含まれている。日常生活用具(IH機器)の設置が必須ではないケースが多く、どうしても市が関与しなければならないケースばかりでなく、R3は新規申請0件であったことから、廃止とする。
R5方向性⇒	<input type="text" value="廃止"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業
R3年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者のふれあいと学びを支援するため、市のマイクロバスを活用して行動範囲の拡充と生きがいづくり、健康増進の援助を目的とし、高齢者福祉向上を目指す。				
	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラブやふれあいサロン等の団体に対して、市内の入浴施設(市民ホールつつじ、神明苑、ラポーゼ河和田)までの送迎(ふれあいバス)と、市内の施設や文化財等をめぐる(学びバス)高齢者福祉バスを運行する。 (令和3年度より、事業費の一部を参加団体の負担とした。観光ボランティアへの手数料)				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 学びバスについては、年間のスケジュールを組んでサロン等に決定通知を送付済みであったが、令和2年度の事業中止を決定した。ふれあいバスについては、4月に令和2年度の申し込み受付を行うことで老人クラブに対し案内を行っていたが、サロン・老人クラブともに活動自粛となり令和2年度の事業中止を決定した。 (R3年度) ふれあいバスについては、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから一旦休止。学びバスのみ実施した。バス内の密を避け自家用車の併用を依頼しながら、ふれあいや学びのきっかけづくりの場の提供は継続した。 (R4年度) ふれあいバスについては、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから引き続き休止。学びバスのみ実施する。バス内の密を避け自家用車の併用を依頼しながら、ふれあいや学びのきっかけづくりの場の提供は継続していく。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	学びバスの添乗については、民間に委託をしている。(ふれあいバスは令和元年度からは職員が添乗)		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	バス運行回数		回	目標値	58	58	30	30	30
				実績値	51	-	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	利用者数		人	目標値	1,000	1,000	300	300	300
				実績値	760	-	119		
	計算 根拠	ふれあいバス、学びバス (R3、R4は学びバスのみ)		達成率	76	-	39.7		
				実数値					
		ランク	C	-	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	ふれあいバスについては、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから休止した。学びバスについても、新型コロナウイルス感染状況および福井県が発出する警戒基準に応じて、対象期間のほとんどを中止したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	170	210	0	224	228		事業タイプ	単独事業
	決算額	34	125	0	25			経費区分	人件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	4,957	228	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	228

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 削減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <b>事務改善</b>
取組内容	感染症対策の徹底、バス定員の制限を行い事業を実施する。すべての老人クラブおよびサロンに対して、利用促進の通知をする。コース内容の見直しを行い、魅力のあるコース設定に努める。なお、入浴施設で飲食を伴うふれあいバスについては休止する。
来年度へ向けて	R3年度実績 R4年度の実績 ふれあいバスについては、コロナ感染症感染防止のため、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから中止した。学びバスについては、新型コロナウイルス感染状況および福井県が発出する警戒基準に応じて、一定期間のみ実施した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R2は中止、R3は、人数制限や消毒等を徹底して運行を開始したが、緊急事態宣言や特別警報の期間が長く継続され、老人クラブ参加の一部のコースを除いて休止の便が多く出た。(サロンは注意レベルとならなければ活動再開しないという市の方針あり)新型コロナウイルス感染状況および福井県が発出する警戒基準に応じて、実施できなくなる可能性がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 老人クラブやサロンの活動の中で、親睦を図る活動としてとても楽しみにされているため事業としては継続したいが、ふれあいバスは施設到着後の集合飲食が前提の事業でありコロナ感染の影響大のため休止とする可能性あり。 学びバスは引き続きできるだけ安全が確保できる運用とし、屋外活動のコースを継続する。
	R5方向性⇒ <b>維持</b>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業			
R3年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業			
総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市老人クラブ連合会等の活動の促進と育成を図る。				
	概要	市老人クラブ連合会等の各種活動に対して、補助する。 【連合会運営費、連合会事務費、高齢者スポーツ奨励事業・保険料(市単独)】 【事業費、健康づくり事業、高齢者リーダー研修事業】  R4年度から組織強化支援の活動補助金を新設。会員増に向けた取り組みを一層支援していく 「老人クラブ広報活動助成事業費補助金」				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 補助対象となる事業の年間計画については、夏以降の事業については安全対策を行いながら実施の予定とのことで、申請内容に基づいて補助金の交付を行った。事業額が補助額を上回らない場合には年度末精算時に返還となる旨伝達済み。(年間事業開催回数については大幅に減少の見込み) コロナに対する安全対策物品の購入可能業者の情報提供を行った。 (R3年度) 安全対策を行いながら実施した事業に対して引き続き補助を行った。 (R4年度) 特になし				
法令等 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市老連主催事業開催回数		回	目標値	10	3	8	8	8
				実績値	12	7	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市老連が主催する事業に参加した延べ人数		人	目標値	3,300	300	600	1000	1000
				実績値	3,234	378	1,003		
	計算 根拠	参加人数合計		達成率	98	126	167.1		
				実績値					
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,993	3,458	3,360	3,025	3,003		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	2,905	3,298	2,568	2,569			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	603	老人クラブ活動等助成事業費補助金	5,943	3,003	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,003

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	高齢者地域福祉推進事業補助金(2/3)	755
2		
3		
4		
5以降		
合計		755

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  
 増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)  
 向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  
 目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であるので、広報誌への掲載や財政支援等のサポート等を行いながら、引き続き活動を拡大させる支援を行う。

来年度の実績 R3年度 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援するために、運営や活動に対する財政支援を行った。また、広報誌で老人クラブの魅力ある活動のPRを行い、活動体制の強化を支援した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特になし

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業
R3年度 事業名	要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	紙おむつを使用している在宅の高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦を軽減する。				
	概要	常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 住民税非課税世帯 要介護4・5 4,800円/月、要介護1・2・3 3,200円/月 住民税課税世帯 要介護4・5 2,400円/月、要介護1・2・3 1,600円/月 (H30.7に助成額の減額変更を行った。) ※ 要介護1～3の者は、利用者本人が住民税非課税者の場合に限り対象とする。(R3より)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
事業申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請者数	達成率	100	100	100			
		実数値	13719/13719	13097/13097	10218/10218			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	30,021	27,825	28,130	24,714	23,874		事業タイプ	交付金事業
	決算額	27,701	26,062	24,079	20,664			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	2	4	要介護高齢者等介護用品支給事業費	22,722	22,722	
2	4	1	1	3	要介護高齢者等介護用品支給事業費	1,152	1,152	
3								
4								
5以降								
							合計	23,874

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国)	8,747
2	保険者機能強化推進交付金	2,211
3	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県)	4,374
4	保険者機能強化推進交付金	1,152
5以降		
合計		16,484

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	960

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	第8期介護保険期間中は、要介護度1~3については一部利用制限をかける。要介護度4~5については変更なし。
来年度の実績	H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施中。国より第8期期間中の支給要件が示され補助金交付対象者が変更(減少)となったことを受けてR3から対象者の見直しを行った。(要介護1~3の場合、本人課税の場合は対象外とする)今後も要介護者は増加の見込みであり財源の確保が難しい中、助成対象者の見直しを随時検討していく必要がある。また、利用者の適正な把握についてはすでに要介護認定を受けている人への広報も重要であるため、一層機会を捉えて広報する必要がある。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

R4年度 事業名	介護予防普及啓発事業
R3年度 事業名	介護予防普及啓発事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。					
	概要	①安心・長寿出前講座②いきいき講座③湯ったりクラブ・湯湯クラブ④老年大学⑤体力測定⑥その他の講座などの介護予防教室等により、高齢者が介護予防に向け主体的な取り組みができるよう普及啓発を行う。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 高齢者は、感染および重症化リスクが高いため流行期や熱中症発症リスクの高い時期、福井県の感染拡大注意報レベルにおいて実施する方針で開催する。 (R3年度) 高齢者が集団で集まる事業は、会場に応じた登録制や感染症対策の徹底を図り、集団対応から個別対応もい介護予防を目指した。 (R4年度) コロナ禍による体力低下を自覚し介護予防に取り組めるよう大学との連携による体力測定を検討する。また、コロナ禍においても食等の買物は欠かさないことから、スーパー等と連携し介護予防の啓発や取り組みができる場づくりを事業所と連携し体制を整える。					
	法令等 根拠 現在	介護保険法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容	①については、市内4法人に一部委託。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	普及・啓発回数		回	目標値	130	130	41	280	280
				実績値	123	10	222		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	延べ参加者数		人	目標値	4,600	4,600	700	3,500	3,500
				実績値	3,150	2,590	1,984		
	計算 根拠	①安心・出前講座 ②いきいき講座③湯ったり講座・湯湯講座④老年大学 ⑤体力測定⑥その他の講座の延べ参加者数		達成率	68.5	56.3	283.4		
				実数値					
			ランク	C	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	758	758	1,600	8,599	15,004		事業タイ	交付金事業
	決算額	383	348	136	8,599			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	15,542	15,004	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	15,004

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	3,000
2	調整交付金 総合事業(3.47%)	520
3	支払基金交付金 地域支援事業(27.0%)	4,051
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(12.)	1,875
5以降		
合計		9,446

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	14
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="統合"/>
取組内容	事業名「介護予防普及啓発事業」には、いきいき講座(ID:2182)も含む事業であるため、ここに統合した。 地域包括支援センターが地域包括支援センターになることにより、圏域ごとの法人が地域包括支援センターと連携して、地域の特性や住民の声を反映した、地域の実情に応じた普及啓発活動を行っていく。
来年度へ向けて	R3年度の実績 老人クラブだけでなく、様々な自主グループにも介護予防の啓発のための講師を派遣し、主体的な介護予防の取組につなげる。 1団体における講師派遣の回数を年1回から年2回に拡大することにより、介護予防の取組の定着を図る。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 いきいき講座は、圏域の特性に合った介護予防事業内容を含む幅広い高齢者が参加できる講座の企画から運営までを介護予防専門職種のいる4圏域の受託法人の事業者へ委託することで、スムーズな講師派遣等ができる。安心長寿出前講座は、申込受付や講師派遣の一連の業務は、受託法人の事業者へ委託し実施することで、スムーズな講師派遣と出前講座が実施できる。今後は申込先が変更となったことが市民に正しく理解されるように広報活動を行っていく必要がある。出前講座については、例年同様な団体への講師派遣となっているため、今後は、新規団体への介護予防の普及啓発ができるように各包括支援センターと連携して地域団体に出席講座のPRを行っていく。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 普及啓発事業については、同じような事業内容ながらも各種講座名で分断して委託している事業内容等もあるため、内容等精査した上で可能な限り統合し、事務量の手間等を減らしていくとともに、各包括支援センターが、介護予防事業教室に関する蓄積されたノウハウを持つ委託法人と地域の実情の情報交換をしながら、地域特性に、沿った事業を展開できるように進めていく。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業
R3年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	介護予防に資する基本知識の普及・啓発を図る。また、サロン運営に携わる人材の養成や参加者の「いきがいつくり」や地域における介護予防活動を支援する。				
	概要	町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防(低栄養予防・認知症・転倒予防)に関する普及啓発を実施する。また、ボランティア等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。				
	コロナ対応 の取組	[R2・R3・R4] ①コロナ禍での介護予防教室開催にあたり、「9つのお約束」に基づき感染症対策を徹底する。 ②講座の中止及び再開時には、事業委託者の鯖江市社会福祉協議会からサロンリーダーに周知し中止時期の高齢者の実態把握やサロンリーダーの相談対応を依頼。 ③活動を休止しているサロンには、安心して再開できるように、サロンリーダーに対し、必要な情報提供や支援を強化する。 ④県の新型コロナウイルス感染症の区分状況で警報レベル以上になった場合にはサロンを中止する。				
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	社会福祉協議会にサロン活動、サロン運営指導について委託をしている。	
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報等によるサロン設置PR		回	目標値	3	3	2	1	1
				実績値	3	3	1		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	サロン設置数		箇所	目標値	116	116	114	111	111
				実績値	116	112	109		
	計算 根拠	年度末サロン設置数	達成率	100	96.6	95.6			
			実数値						
			ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	14,440	14,505	13,018	11,248	11,088		事業タイ	交付金事業
	決算額	12,869	12,933	8,212	5,752			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	14,708	11,088	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	11,088

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)(20.0%)	2,218
2	調整交付金 総合事業(3.34%)	370
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	2,994
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県12.5%)	1,387
5以降		
合計		6,969

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底した上で、サロン交流会などを通じて、地区住民に対してフレイル予防(特に社会参加の重要性)について啓発を行い、地区(町内)の中でサロンの価値を高めることで、サロン参加者や運営支援者を増やし、サロンリーダーの負担軽減を図る。専門職による介護予防に関する講座の回数基準を緩和し、住民ボランティアによる講座を拡充することにより、生きがいづくりの場、住民交流の場としてのサロンの役割を強化する。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間が長期にわたることもあり、コロナ禍の中で行える事業の実施方法を検討していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種率も増加しているため、感染区分状況による事業実施の判断基準も他市の状況等も踏まえながら、再考する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	介護予防把握事業
R3年度 事業名	介護予防把握事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。				
	概要	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、健康チェックリスト表(介護認定者および総合事業対象者を除く)を郵送するとともに介護予防教室等で健康チェックリストを実施します。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	介護保険法 市直営	実施 形態	内容	健康チェックリストを基に生活機能低下がみられる状態かどうかを各地域包括支援センターで判断する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
対象者への通知や広報等での周知		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
健康チェックリスト実施率		%	目標値	64	64	64	64	64
			実績値	61.6	56.0	56.9		
計算 根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100	達成率	96.3	87.5	88.9			
		実数値	3565/5783	2874/5130	3190/5609			
		ランク		A	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症により、健康チェックリストを実施する介護予防教室の開催回数等が減少したため、健康チェックリスト回収数も減少した。							

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	4,783	4,774	4,913	4,313	2,379		事業タイ	交付金事業
	決算額	3,997	3,340	2,418	1,386			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	1	介護予防把握事業費	2,379	2,379	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,379

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国庫)(20%)	476
2	調整交付金(総合事業)(3.34%)	82
3	支払基金交付金(27.0%)	642
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	297
5以降		
合計		1,497

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報や定年給(65、71、74、77、80、83、86、89歳)への啓発、従来どおり健康寿命ふれあいサロン、いきいき講座等の介護予防事業で実施。また、未返信者へのハガキでの再勧奨を実施。健康チェックリストの結果、包括が訪問する。
来年度へ向けて	R3年度実績 R3年度健康チェックリスト回収数 5,609件、回収率56.9%であり、前年度より増加した。市広報、介護予防教室であるいきいき講座、サロン等で啓発、実施した。健康チェックリスト結果では、「認知症予防・支援」859人、「うつ病予防・支援」706人、「運動機能向上」545人、「口腔機能向上」498人の順に該当者が多い。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 介護予防の必要な対象者を早期発見するためには、健康チェックリスト回収率の向上を目指す必要がある。健康チェックリストの結果から、「認知症予防・支援」「うつ病予防・支援」が必要なリスクのある高齢者が多く、コロナ禍の影響も考えられる。認知症早期把握事業と合わせて実施する必要がある。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 健康チェックリストの結果返却までの期間を短縮し、結果に応じてその後の介護予防事業やもの忘れ検診等生活機能低下のリスクが高い人への個別支援を行う。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	認知症総合支援事業			
R3年度 事業名	認知症総合支援事業			
総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	地域における認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るとともに、認知症ケア人材の育成を図る。認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護の連携強化や認知症の人およびその家族への効果的な支援体制の強化を図る。					
	概要	認知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し認知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図り、認知症の人と家族の支援の為に認知症カフェや本人と家族のつどいの開催と認知症専門医による相談会等を行っていく。また、徘徊高齢者の早期保護のため、SOSネットワークを充実させる。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)認知症カフェは、当事者や家族が少人数であり、感染症対策も確保しつつ福井県感染拡大警報レベルまでは、実施する。感染症状況に応じてやむを得なく中止する場合は、介護予防等のサービスにつながらない当事者に対しては個別に支援する方法で代替。地域の医療・福祉・介護等の専門職に対しての研修も少人数で開催し、研修内容も話し合いから講義形式の研修とする。 (R3年度)地域密着型事業所との連携を強化し、地域の身近な相談窓口の設置を目指し協議する。当事者や家族の支援として少人数での集いの場や認知症専門医による相談会の充実を図る。 (R4年度)圏域毎に認知症相談場所や人材が養成できる体制を整える。					
	法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	認知症サポーター-要請講座や認知症キャラバンメイトへの支援、モデル的オレンジチームの立ち上げを委託する。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	研修会、認知症カフェの開催数		回	目標値	90	90	90	85	85
				実績値	717	25	39		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	延べ参加者数		人	目標値	600	600	600	200	200
				実績値	717	127	93		
	計算 根拠	延参加者数	達成率		119.5	21.2	15.5		
			実数値						
		ランク		A	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナの感染状況により施設利用(公民館等)が出来なかったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	8,125	5,947	5,543	4,930	693		事業タイ	交付金事業
	決算額	4,219	4,540	3,710	136			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	948	488	
2	5	3	2	7	認知症サポーター推進事業費	205	205	
3								
4								
5以降								
							合計	693

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)(国)(38.5%)	267
2	地域支援事業(包括的支援事業)(県)(19.25%)	134
3		
4		
5以降		
合計		401

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	1
	※所要時間	200

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
	9点~16点
	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <b>維持</b>
取組内容	各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化する。認知症の本人や家族の支援として家族会の開催や認知症サポーター養成講座および認知症にやさしいお店の登録を商工会やさばえ暮らしのサービスガイド登録事業者に向けて積極的推進を図る。また、より身近な地域での認知症サポーター養成講座を開催する。徘徊高齢者の早期発見・早期保護のための認知症高齢者保護情報共有システム(どこシル伝言板)の導入の推進を関係機関や居宅介護支援事業所と連携し推進する。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 認知症にやさしい地域づくりやチームオレンジの整備を推進する為に、圏域に認知症地域推進員の配置し、認知症の人に合った人材等の社会資源の検討や地域の理解や周知啓発を継続し、徘徊模擬訓練や認知症カフェの普及を圏域ごとに取り組んでいく必要がある。また、認知症サポーター養成講座の実施を強化するためには、活動できるキャラバンメイトの人材不足が課題であり、県の養成講座に専門職や地域のボランティアの人の参加を広報する必要がある。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 提案型市民主役事業として、2つの内容を含んだ事業を提案してもらい委託する。1 認知症の理解と認知症への偏見をなくす①認知症サポーター養成講座の普及啓発②認知症キャラバンメイトの支援 2 オレンジチーム結成へのコーディネーター活動1認知症サポーターの活動支援(ステップアップ講座の開催)②認知症当事者への支援③認知症相談窓口の開設。 市は、認知症カフェの支援、調整や認知症地域支援推進員研修会などを実施する。
	R5方向性⇒ <b>事務改善(市民等との協働を導入・拡大)</b>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	可能	可能	不可能	可能
実施状況	未実施	実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	「チームオレンジ鯖江」事業 市民主役事業にかかる額(単位千円): 275

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	高齢者訪問事業			
R3年度 事業名	高齢者訪問事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	昨年度と比べて一般介護予防事業への未参加となった高齢者や生活機能の低下リスクの高い高齢者宅に訪問し、心身の状況や生活の実態等を把握し、課題の解決を図るとともに、要支援、要介護状態にならないよう予防する。					
	概要	高齢者の居宅に保健師等が訪問し、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握し、介護予防への取り組みに関する助言や相談への対応や地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナ感染症発生状況に応じて個別の高齢者訪問も感染予防の徹底により緊急度の高い人や訪問前に電話での体調確認し訪問を実施。対面できない場合の方法を検討し、書面での勧奨を実施。 (R3年度) 対面ができない状況も勘案し、書面等での勧奨を強化し相談等での訪問は、感染症対策を十分にとって訪問指導し、必要なサービス関係機関への調整、紹介等を行う。 (R4年度) 感染対策を十分にとって訪問指導する。生活機能の低下のリスクが高い人やコロナ禍により一般介護予防事業に参加となった高齢者を強化し訪問指導する。					
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	各地域包括支援センター職員や在宅保健師等が実施。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	訪問者数		人	目標値	600	400	400	150	150
				実績値	349	1,065	72		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示すことができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	実態把握者および解決の手段・方法を示した人数／訪問者数×100		達成率	100	100	100		
				実数値	349/349	1065/1065	72/72		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,616	1,625	1,625	1,240	50		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,078	668	1,625	133			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	15,542	50	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)(20%)	10
2	調整交付金 総合事業(3.37%)	1
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	13
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	6
5以降		
合計		30

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	300

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 健康チェックリストや健康診査の結果から、フレイル(虚弱)状態となる可能性の高い対象者を抽出し、在宅保健師等が自宅に訪問することで、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握する。把握した情報や高齢者からの相談に応じて地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげ重症化を防ぐ。
来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	地域包括支援センター及びサブセンターの訪問による相談件数 延べ 1868件 内訳としては、介護保険(予防)サービス、認知症や介護、保健福祉医療サービスに関する相談が多かった。 一般介護予防事業への不参加となった高齢者への実態把握と相談及び介護予防への助言等を行った。 訪問件数 72件
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	新型コロナウイルス感染症により外出の機会が低下したことによる介護保険や認知症に関する相談も多かったことから、早期に生活機能低下のリスクの高い人の実態把握、自立支援に向けた適切なサービス提供や助言・指導ができる体制が必要である。
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	介護支援サポーターポイント事業			
R3年度 事業名	介護支援サポーターポイント事業			
総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的とする。				
	概要	高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 介護施設等での活動、市の介護予防事業等での活動が行えず登録後の活動の場が激減している。 (R3年度) コロナの影響により、受入機関の入場規制やふれあいサロンの中止により、サポーター活動の場が制限された。 (R4年度) 介護施設以外での活動の拡大について検討する。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	介護支援サポーターの登録、ポイント管理および付与、受入機関との調整等事務を社会福祉協議会へ委託		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報等による事業PR		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	介護支援サポーターの登録者数		人	目標値	340	340	340	230	230
				実績値	428	357	223		
	計算 根拠			達成率	125.9	105	65.6		
				実数値					
		ランク	A	A	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナの影響により、介護支援サポーター受入機関の入場規制やふれあいサロンの中止により、サポーター活動が制限されたことによる登録者数の減少と考えられる。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,316	2,398	2,591	2,591	2,587		事業タイ	交付金事業
	決算額	2,143	2,134	1,399	1,493			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	14,708	2,587	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,587

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	調整交付金(総合事業)(国)	90
2	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金	517
3	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)支援交付金	698
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金	323
5以降		
合計		1,628

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナの影響により、介護支援サポーター受入機関の入場規制やふれあいサロンの中止により、サポーター活動が制限される可能性がある。
R3年度の実績	コロナの影響により、介護支援サポーター受入機関の入場規制やふれあいサロンの中止により、サポーター活動が制限された。活動の場の拡大や運用改善を目的に、受入機関やサポーターに対しアンケートを実施した。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	受入機関やサポーターにアンケートを行い、運用の改善点の把握に努めるとともに、アンケート結果をサポーターに周知する。
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	認知症早期把握事業			
R3年度 事業名	認知症早期把握事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	認知症は早期発見、早期治療により、症状の重症化を抑制することが可能である。しかし、認知症に対する偏見や誤解はまだ根深く、早期受診につながっていない。そこで、認知症に関する早期の診断を行う機会を設け、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域で生活する期間をできる限り延長することを目的とする。					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業の対象者を把握するための「健康チェックリスト」に認知症を早期発見するための項目を追加した「健康チェックリスト」および「認知症疑いの判定基準」を用いて実施する。</li> <li>・65歳以上の高齢者(介護認定者および総合事業対象者を除く)に、「健康チェックリスト」を送付し、回収後に認知症の疑いを判定する基準に該当した者に、かかりつけ医受診を勧奨し検査を実施。検査の結果、必要に応じかかりつけ医または専門医療機関で経過観察、精密検査、治療等を行う。</li> <li>・脳の健康度テストや認知症の相談会を開催し、気軽に相談できる場をつくる。</li> </ul>					
	コロナ対応の取組	(R2,R3,R4)健康チェックリストを一定の対象者に郵送し、結果より認知機能低下が疑われる人に対し、かかりつけ医での簡易認知機能検査の受診勧奨を行う。更に認知機能低下が認められる場合は、専門医受診につなげる仕組みがある。 (R3,R4)脳の健康度テストは、会場に合わせた参加者数を設定し、結果説明会も個別予約制で実施する。 (R3,R4)認知症専門医による相談会(個別)は、感染予防対策をとり20分毎の予約制で実施する。					
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	簡易検査(MMSE検査)の実施・報告については、市医師会に委託している。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合		%	目標値	62	62	62	63	64
				実績値	61.6	56.0	56.9		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合		%	目標値	6	7	8	8	8
				実績値	5.9	8.9	5.4		
	計算 根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100		達成率	98.3	127.1	67.5		
				実数値	85/1433	90/1007	51/938		
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関への受診控えがあったと考えられる。また、感染の流行期に入り、受診勧奨の再通知ができなかったため。								

【単位:千円】

区分	2018	2019	2020	2021	2022	会計タイプ	介護保険事業特別会計
予算額	799	1,007	1,587	891	680	事業タイプ	交付金事業
決算額	150	111	380	326		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	3,330	680	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	680

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)(国:38.5%)	261
2	地域支援事業(包括的支援事業)(県:19.25%)	130
3		
4		
5以降		
合計		391

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	13
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 もの忘れ検診をする継続して実施し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む。また、早期の認知症対象者への一般介護予防事業や認知症初期集中支援チーム等必要な支援に繋げる。 もの忘れ検診未受診者に対して、包括職員が訪問し、受診勧奨を行う。 早期からの認知症予防に取り組めるよう、自身の認知機能を知る機会として、測定テスト「ファイブ・コグ」を用いた脳健康度テストや専門医による相談会を開催する。
来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	R3年度実績 健康チェックリスト回収者3,190人のうち、938人(29.4%)がもの忘れ検診の対象となり、51人(5.4%)が受診した。そのうち、経過観察または再検査、要医療といった医療措置が必要と診断された者は、31人(34.4%)であった。4地区公民館でもの忘れ相談プログラムを用いた脳健康チェックを30分毎の事前予約制で実施し、36人が参加。参加者に対しては対面でもの忘れ検診の受診勧奨を実施した。 R4年度実績 早期からの認知症予防に取り組めるよう、自身の認知機能を知る機会として、測定テスト「ファイブ・コグ」を用いた脳健康度テストおよびその結果説明(個別)の2回14人実施。認知症専門医による相談会1回2人実施。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	健康チェックリストの回収率の向上を図り、認知症の早期発見や適切なサービスや事業への支援を行う必要がある。 認知症の前段階を早期発見し、一般介護予防事業、他の事業との連携を強化し、予防の取り組みを進めていく必要がある。 もの忘れ検診の未受診者に通知で受診勧奨を行うとともに、地域包括支援センターが訪問により対面での受診勧奨を実施する。
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業			
R3年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進を図る。				
	概要	在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。				
	コロナ対応の取組	在宅医療・介護連携推進協議会は、感染状況に応じて書面、オンライン、対面等での協議会を実施する。 多職種連携研修会、在宅医療・介護連携推進協議会は、コロナ禍の感染状況を見ながらオンラインと対面研修を併用して実施する。 多職種連携情報共有システムを利用しながらの多職種の情報共有を効果的に実施する。				
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施することを条件としており、市直接実施が妥当。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動	回	目標値	1	1	1	40	40
				実績値	14	12	15		
		成果指標							
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		在宅医療・介護連携に関する協議会の開催	回	目標値	3	3	3	2	2
				実績値	2	2	1		
		計算 根拠	在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数	達成率	66.7	66.7	33.3		
				実数値					
		ランク		C	C	C			
	前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会が開催できなかったため。							

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,507	2,676	3,664	3,183	2,256		事業タイ	交付金事業
	決算額	2,132	2,244	1,961	2,166			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	3	1	在宅医療・介護連携推進事業費	2,256	2,256	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,256

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	1,001
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	500
3		
4		
5以降		
合計		1,501

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	14	判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	市医師会と連携し、継続して在宅療養者の在宅医療支援体制の構築を図るため在宅医療体制検討部会を開催する。 多職種連携情報共有システム(バイタルリンクシステム)を用いて、支援者同士の情報共有を円滑にし医療・介護関係者の連携強化を図る。 多職種連携情報共有セミナーや多職種連携研修会をオンラインにより開催する。 在宅医療・介護連携推進協議会は、感染状況に応じてオンライン等での協議会を年2回実施する。 また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発を一般介護予防事業や広報等で強化する。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 多職種連携情報共有システムに関する情報共有について、医療・介護サービス事業所に対して今後も広く、普及啓発していく必要がある。他県の多職種連携情報共有システムの活用実績の情報共有や試行後の意見をもとに継続して導入の協議を行う。 市医師会での在宅医療体制検討部会において在宅医療の現状と課題を継続的に協議検討する機会をもつ必要がある。 在宅ケアに対する住民理解の向上を図るため、住民への啓発を積極的に実施する必要がある。令和4・5年度の2年間でサロン巡回の際に資料を用いてACP等についての知識普及を行う。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 在宅医療に関する課題の検討を「在宅医療体制検討部会」にて市医師会と協議する。 在宅医療・介護に関する情報、ACPやかかりつけ医について住民への普及啓発を強化する。 多職種連携情報共有システムの活用実績の情報共有や試行後の意見をもとに継続して導入増加を行う。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	フレイル予防事業			
R3年度 事業名	フレイル予防事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	高齢化が進む中、高齢者の心身機能が低下する「フレイル」の兆候を見逃さず、介護が必要となる前段階で気づき、予防の取り組みを行うことで、元気な高齢者が増えることを目的に実施する。					
	概要	高齢者が自身の健康状態を把握し自発的な健康づくりを行うよう促すため、フレイル予防サポーター養成、フレイルチェックを実施するとともに、フレイル予防という考え方を普及啓発する。					
	コロナ対応 の取組	参加人数を減らし、マスク着用の徹底と測定毎に測定機器の消毒を実施。口腔機能測定(健口くん)は感染状況を踏まえ、実施を中止していた。					
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	提案型市民主役事業としてフレイル予防サポーターによる市民団体(さばえフレイル予防「指輪っかの会」)にフレイル予防サポーター養成、フレイルチェック、フレイル予防に関する啓発の業務を委託			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	フレイルチェック実施回数	回	目標値	4	8	8	-	-	
			実績値	4	2	23			
	フレイル予防に関する啓発活動	回	目標値			20	25	25	
			実績値			22			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	フレイルチェック延べ参加者数	人	目標値	80	150	300	-	-	
			実績値	98	27	160			
計算 根拠	延べ参加者数	達成率	122.5	18.0	53.3				
フレイルにならないように気をつけるようになった者の割合	%	目標値			90	90	90		
		実績値			92.3				
計算 根拠	2回目のフレイルチェック時のアンケートで「フレイルにならないように気をつけるようになった」と回答した者の割合	達成率			102.6				
		実績値			24/26				
		ランク	A	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、40回予定していたいきいき講座のうち17回が中止となった。また、いきいき講座にも密を防ぐため、定員を設けており、参加数が減少した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	454	521	685	481	538		事業タイ	交付金事業
	決算額	422	309	94	210			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	15,542	538	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	538

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	108
2	調整交付金 総合事業(3.47%)	19
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	145
4	(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)(12.5%)	68
5以降		
合計		340

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	88

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <b>事務改善</b>	取組内容 フレイルサポーター養成講座およびフレイルチェック、フレイル予防啓発講座等はフレイル予防サポーターによる市民団体(さばえフレイル予防「指輪っかの会」)に委託し、実施する。広報やホームページ等でフレイル予防の普及啓発を実施する。
来年度へ向けて R3年度の実績	フレイル予防サポーター養成講座を2回実施し、18人のサポーター養成。サポーターの連絡会を月1回開催(7月、8月、9月は新型コロナの感染拡大のため中止)した。フレイルチェックはいきいき講座内で実施し、23回159名に実施した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	R3年度は、10地区公民館で開催するいきいき講座にて、フレイルチェックを4~6月で1回目、半年後に2回目を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、講座が中止となり、1回目が3会場でしか開催できなかった。R4は提案型市民主役事業として、フレイル予防サポーターによる市民団体(さばえフレイル予防「指輪っかの会」)に事業を委託し、フレイル予防サポーター養成講座やフレイル・チェック、フレイル予防に関する啓発を実施する。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	フレイル予防サポーターによる市民団体(さばえフレイル予防「指輪っかの会」)に委託したことにより、フレイル予防に関する啓発の機会が増加しており、引き続き委託していきたい。
R5方向性⇒ <b>維持</b>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施

R4年度事業名	フレイル予防事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	350
R5年度事業名	フレイル予防事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	400

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費			
R3年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費			
総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が増加する中、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。					
	概要	相談窓口である地域包括支援センターに相談があったケースに対し、認知症サポート医1名、専門職2名(看護師、精神保健福祉士等)で構成されたチーム員と各地域包括支援センター、認知症地域支援推進員が、定期的に初期集中支援チーム員会議を開催し、連携を図りながら協働して支援する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	介護保険法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容	直営でチームを設置し、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と共に活動を行う。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
認知症初期集中チーム員会議開催数		回	目標値	10	12	12	12	12
			実績値	11	11	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
初期集中支援チーム相談者数(実)		人	目標値	12	12	30	50	50
			実績値	21	39	51		
計算 根拠			達成率	175	325	170		
			実数値					
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,358	2,158	2,954	2,652	2,599		事業タイ	交付金事業
	決算額	705	1,224	1,148	1,294			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	3,330	2,599
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,599

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	1,000
	2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	500
	3		
	4		
	5以降		
		合計	1,500

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	14
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
取組内容	圏域の地域包括支援センターの認知症地域推進員と連携相談窓口の強化を図り、認知症の相談内容に対し、毎月1回の認知症初期集中チーム員会議を開催し、チーム員での初期対応対象者かどうか、対応の方向性等の検討後、対象者には支援チームが訪問等を実施し、他機関と連携、観察・評価の家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行う。	
来年度へ向けて	R3年度実績	認知症初期集中支援チームを、市内1か所に委託し実施。このチーム員は、訪問や認知症初期集中支援チーム員会議を運営し、認知症専門医療機関への受診に至る事例や介護保険サービス利用に至る事例、チーム員への相談事例等39件について検討、支援した。毎月1回の認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携し、相談者の支援を検討した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	・継続して認知症初期集中支援チームでの活動について、地域の課題や事業評価を実施する必要がある。 ・相談内容として困難ケースとなつてからが多いため、住民や介護支援専門員等に認知症相談窓口や事業内容の理解を得るための啓発を行う必要がある。 ・チームの活動を通して、チーム員や地域包括支援センター職員の認知症の初期支援や各関係機関との連携について学び、対応力の向上を図る必要がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	地域住民や介護支援専門員等に事業の相談窓口や役割に関する周知啓発を行い、関係機関との連携を強化し適切な時期に支援ができるよう継続して取り組む。
	R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	訪問アセスメント支援事業
R3年度 事業名	訪問アセスメント支援事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	高齢者が在宅において可能な限り自立した生活が送れるよう、適切な介護サービスの利用やケアマネジャーによる自立支援に資する介護予防ケアマネジメントにつなげることを目的とする。					
	概要	リハビリテーションの専門職が自宅を訪問し、住環境や生活動作のアセスメントを実施し、住環境整備、福祉用具の選定、生活動作における助言等を実施する。担当ケアマネジャーまたは地域包括支援センター職員が必要と思われる対象者を選定したり、自宅での生活動作での困り事がある対象者がいる場合、福井県地域包括リハケアシステム推進事業にて協力可能な理学療法士、作業療法士のリハビリ職が属する医療機関や介護事業所(3か所)に派遣要請を実施し、担当ケアマネジャーや地域包括支援センター職員とともに訪問する。					
	コロナ対応 の取組	【R2・R3・R4】 派遣専門職への消毒用品や、感染予防対策のためのアイガードや手袋等を配布する。 予約書等で利用者の体調や県外滞在歴を訪問日前日まで確認することを徹底し、実施する。					
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	リハビリ専門職の地域への訪問派遣事業が可能な法人や事業者が、高齢者の自宅を訪問し住環境整備や福祉用具選定、生活動作における助言等を実施する。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	専門職派遣協力機関数		件数	目標値		3	3	3	5
				実績値		3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	訪問アセスメント実施率		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100		
	計算 根拠	対象者に対する派遣実施回数割合		達成率		100	100		
				実数値		1/1	2/2		
		ランク		A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

Summary table with columns: 区分 (2018, 2019, 2020, 2021, 2022), 事業費 (予算額, 決算額), タイプ (会計, 事業タイ, 経費区分), 介護保険事業特別会計 (交付金事業, 物件費)

DO(実施)

Table with columns: No, 款, 項, 目, 事業, R4年度事業名, 予算書額, うち事業額(千円). Includes a total row for 352.

Table with columns: No, R4年度補助金等名称, 金額(千円). Includes a total row for 221.

Table with columns: 事業要員 (正規職員, 会計年度職員, ※所要時間) and values.

CHECK(評価)

Checklist table with questions about implementation, needs, and goals. Includes a summary table with columns: 合計点数, 点数区分, 次年度方向性の目安, 判定.

Checklist table with questions about cost reduction, digital technology, efficiency, and business process improvement.

ACTION

Action plan section with sub-sections: R4方向性 (維持), R3年度の実績, R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題, 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点, R5方向性 (事務改善(手段・サービス水準の見直し)).

Table titled 【提案型市民役事業実施】 with columns: 年度 (2019-2023), 取組選択, 実施状況.

Table for R4 and R5年度事業名 with columns for 事業名 and 市民役事業にかかる額(単位千円).

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	生活支援体制整備事業			
R3年度 事業名	生活支援体制整備事業			
総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	高齢者の生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に実施する。					
	概要	第1層生活支援コーディネーター(市全体担当)2名、地域支え合い推進員(各地区担当)10名を配置し、生活支援等のサービス提供体制の構築(資源開発、ネットワークづくり)、ニーズと取り組みのマッチングを図る。					
	コロナ対応の取組	地域支え合いの意識醸成するためには、住民、関係団体等への啓発がコロナ禍においても話し合いが必要である。町内単位や関係団体等人数の制限や時間短縮を行い感染対策を行い、生活支援サービスの創出に向け、継続した話し合いができるよう活動する。					
	法令等 根拠 現在	介護保険法 市直営	実施 形態	内容	生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化および高齢者の社会参加の推進を一体的に図る事業		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	協議体設置数(第1層・第2層)	数	目標値		7	8	9	10	
			実績値		7	7			
	協議体開催数(第1層、第2層)	回	目標値	9	10	11	12	12	
			実績値	7	6	4			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	協議体延参加者数	人	目標値	300	60	60	90	100	
			実績値	411	123	89			
	計算 根拠	第1層協議体および第2層協議体の延べ参加者数	達成率	137.0	205.0	148.3			
			実数値						
			ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	後期高齢者医療特別会
	予算額			17,586	17,740	16,506		事業タイ	交付金事業
	決算額			6,510	14,497			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	3	4	1	生活支援体制整備事業費	16,506	16,506	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	16,506

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	6,830
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	3,415
3		
4		
5以降		
合計		10,245

事業要員	正規職員	5.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒	内容拡大
取組内容	地域支え合いの意識醸成するためには、住民、関係団体等への啓発がコロナ禍において話し合いが必要であり、人数の制限や時間短縮を行い感染対策を行い開催する。また、地域の高齢者の困りごとやできることを協議体で共有し、住民主体の生活支援サービス等社会資源の創出に向けた活動を推進する。地域の担い手となるボランティア創出に向け助け合い応援講座を開催する。	
来年度へ向けて	R3年度実績	地域支え合いの啓発活動として区長会や民生委員会、福祉委員会等において地区の実態や地域支え合いの重要性に関する啓発を行った。また、地域の助け合い応援講座を4会場で開催し、63名が参加した。高齢者の「困りごと」の課題である移動支援について互助活動を中心とした生活支援サービスを創設するための研修会を1回実施し45名が参加した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍においても生活支援サービス提供体制の構築について、協議体での話し合いを継続して開催することが必要である。また、地域の高齢者の「困りごと」と「できること」を協議体で共有し、生活支援サービス等の社会資源の創出が必要である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	町内や関係団体などの小規模での学習会や勉強会を行い、意欲のある人等のつながりを強化し、協議体での継続した話し合いを開催する。また、高齢者の「困りごと」の課題である移動支援について互助活動を中心とした生活支援サービスを創設するための研修会・協議を継続して行う。
	R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	アルツハイマー月間普及啓発事業
R3年度 事業名	アルツハイマー月間普及啓発事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものである。認知症の発生を遅らせ認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「認知症とともに生きる社会」を推進する。				
	概要	世界アルツハイマーデー(9月21日)および月間である9月頃を中心に集中的に普及・啓発イベント等を開催する。				
	コロナ対応 の取組	(R3,R4) 認知症サポーター養成講座を地域のさばえ暮らしサービスガイド登録事業所、地域住民を対象に開催し、受講後は、認知症にやさしいお店・事業所の登録・啓発を推進する。特に、9月のアルツハイマー月間においては、市の建造物での認知症カラーであるオレンジ色でのライトアップや横断幕での啓発を実施。開催の実施時間等については広報しない。				
法令等 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	地域包括支援センター、医療機関、介護サービス事業者、認知症サポーターその他認知症地域支援推進員を配置し、推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築および認知症ケアの向上を図る。		
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	認知症普及啓発事業数	回数	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	12	12	21		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	認知症当事者による事業への参加者実人数(市が行う事業に当事者として参加する人数)	人	目標値	5	5	10	13	15
			実績値	5	5	13		
計算 根拠	市が行う事業(フォーラム・研修会、認知症の人と家族のつどい(県事業も含む)、認知症カフェ、ピア相談、認知症サポーター養成講座等)への当事者の参加者数		達成率	100	100	130		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額			210	480	460		事業タイ	交付金事業
	決算額			5	215			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	948	460	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	460

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	177
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	89
3		
4		
5以降		
合計		266

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	0
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	世界アルツハイマー月間にあわせて、9月には、公報での特集やチラシ等での認知症の普及啓発を強化する。市の建造物を認知症カラーであるオレンジ色にライトアップしたり、市役所では、横断幕による啓発を地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員と協働し、認知症サポーターや当事者の参加を呼び掛け実施する。認知症当事者の声を反映した認知症講演会やワークショップ研修会を開催する。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 市全体で「認知症予防と認知症にやさしい地域づくり」を目指すために、住民への理解向上を図るための認知症サポーター養成講座の普及啓発や認知症にやさしいお店・事業所の登録の推進およびアルツハイマー月間普及啓発事業を実施する必要がある。コロナ感染対策防止により、当事者や関係機関との連携強化ができなかったが、令和4年度は、圏域毎の地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携し、アルツハイマー月間普及啓発を強化する必要がある。  実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし  R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/> CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒



R4年度 事業名	介護人材確保・充実奨励金
R3年度 事業名	介護人材確保・充実奨励金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2021	終了年度	2023
	目的	現在、介護保険業界においては人材不足が全国的に大きな問題となっているため、若者の介護保険業界への就職や定着、無資格者の資格取得、言語聴覚士や歯科衛生士の配置に対し奨励金を給付し、市内の介護保険事業所の人材確保、充実を奨励する。				
	概要	①高等学校、専門学校、短期大学、大学を卒業してから5年以内の者で市内介護保険事業所に常勤職員として 就職した者に就業準備金5万円を支給する。②①のうち同一事業所に常勤職員として就業した者に継続支援金5万円を支給する③市内の介護保険事業所で働く者のうち介護職員初任者研修、介護職員実務者研修を修了した者に2万円、介護 福祉士、認定介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員の資格を取得した者に対し5万円の奨励金を 支給する④市内の訪問リハビリテーション事業所、通所リハビリテーション事業所に対し、言語聴覚士や歯科衛生士を配置した事業所 に対し、初年度のみ言語聴覚士は配置奨励金50万円、歯科衛生士は配置奨励金10万円を支給する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	要綱を新たに策定し、奨励金事業対象者に対し、募集、申請受付、審査、支払を行う。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報回数		回	目標値			2	2	2
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	申請件数		件	目標値			16	36	51
				実績値			20		
	計算 根拠	新規採用分 3件 資格取得分 10件 言語聴覚士配置分 2件		達成率			125		
				実数値					
		ランク				A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額				2,900	1,800		事業タイ	その他
	決算額				790			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	2	10	介護人材確保・充実奨励金	1,800	1,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,800

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)国庫支出金(38.5%)	693
2	保険者機能強化推進交付金(23%)	414
3	地域支援事業(包括的支援事業)県支出金(19.25%)	347
4		
5以降		
合計		1,454

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	0
	※所要時間	0.5

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)  はい  いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)  増加する見込み  横ばい  減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)  ない  ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)  ない  ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)  節減できている  横ばい  増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)  向上している  横ばい  低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)  向上している  横ばい  低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)  いる  いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)  いる  いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)  目標を達成できている  進展している  目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 奨励金を支給する。

---

来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題  
介護人材の不足を解消するため、若者の新規就業の増加を図るため、県内の各種学校や介護事業所への案内も行っていく。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点  
特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0